## PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: 58222004 A

(43) Date of publication of application: 23 . 12 . 83

(51) Int. CI A01N 43/36

(21) Application number: 57105201

(22) Date of filing: 17 . 06 . 82

(71) Applicant:

**SUNTORY LTD** 

(72) Inventor:

TANAKA TAKAHARU NOMOTO KIYOUSUKE

**FUJITA TOSHIO** 

## (54) INSECTICIDE

# (57) Abstract:

PURPOSE: An insecticide that contains domoic acid as an active ingredient, thus showing high insecticidal effects against sanitarily harmful insects such as flies or cockroaches by acting on nerval synapses without limitation on application places and times with high safety, because of this low toxicity and stability to heat and light.

CONSTITUTION: The objective insecticide contains, as an active ingredient, domoic acid, (2S, 3S, 4S)-2-carboxy-4-(1-methyl-5-carboxy-1Z,3E-hexadienyl)p yrrolidine-3-acetic acid of formula I. The compound of formula I is isolated from HANAYANAGI (Chordria armata Okamura. Rhodomelaceae), having anthelmintic activity similar to kainic acid of formula II and giving an expectation of physiological activity in regard of nerval transmission. The compound can be given directly, however, it is prepared by using dilutents and additives preferably. Satisfactory effects are obtained, when it is applied in a concentration of 0.01W0.2% in the form of a dust, solution or aerosol.

# (9 日本国特許庁 (JP)

# ①特許出願公開

# ⑫公開特許公報(A)

昭58-222004

①Int. Cl.<sup>3</sup> A 01 N 43/36 識別記号

庁内整理番号 7055-4H ❸公開 昭和58年(1983)12月23日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 4 頁)

**❷**殺虫剤

20特

顧 昭57—105201

②出 願 昭57(1982)6月17日

仍発 明 者 田中隆治

大阪市東淀川区東淡路町1丁目

5番1号801

⑫発 明 者 野本享資

茨木市若園町15番9号

②発明 者 藤田稔夫

京都市左京区岩倉三宅町38番地

の1

の出 願 人 サントリー株式会社

大阪市北区堂島浜2丁目1番40

号

19代理 人 弁理士 門脇清

明 華 警

1. 発射の名称

敷 虫 梨

2. 特許基米の範囲

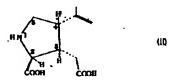
(1) 式

にておわされるドウモイ酸を有効成分とする のURL

1 発明の詳細な疑例

本発明は下式(I)で示されるドウモイ酸を有効 Cのしままや山梨に関する。

下式(II)で示されるカイニン酸(Kainic acid 又は digenic acid ; 2 ーカルポキシー 4 ーイソ プロペニルピロリジンー3 一酢酸)は、1958年 村上らによりカイニンソウ(Digenea simplex C. Agardh)から分限された窓虫成分である。



そして本物質は、近年中枢神経系における神経 伝道性を示す出実が明らかとなり出目を浴びて いる。

一方、 簡記式(I) で示したドウモイ酸 (Domuic acid: (28,38,48) - 2 - カルボキシー 4 - (1・-ノチルー5 - カルボキシー 12.73E - ヘキサジエニル) ピロリジン~3 - 酢酸) は、酸桶・竹木らによりフジマツモ科ハナヤ (Chundria armata(K ŭ taing) Okamura. Rhodomelaceae)から分離され ( 単学雑誌、79、353、356 (1959年))、モ

の後、竹本等により構造式(下式(I)') が更出されたが(菓学雑誌・<u>86</u>、874(1966年))、近年に至り、竹本・野本らによるX種原析等の結果、 上記式(I) の C ー 4 位に 1'Z 、3'Eジェンの個額を 持ち、C ー 5'位の絶対配位が-R である絶対構造 が確定されたものである。

ての 化合物(I) は、カイニン酸と関係に駆虫作用を持ち、 かつ神経伝達作用の点でも使者以上の 生態質性が期待されているが、 その他の作用に 関しては全く米知であった。

しかるに、本売明者らは研究の結果、本化合物(I)が、制生皆虫、例えばハエ、ゴキブリ等に対しな魅した殷虫効果を育し、しかもその殷虫作用の微序が従来のピレスロイド系殷虫剤等における対中枢神経作用と異なり、神経筋接合部

処方例を挙げ発明を詳細に説明するが、もちろん例示は単に説明用のものであって、 発明精神 の限定を意図するものではない。

# 火験例( ゴキブリの勘管収縮試験 )

フモンコキブリ (Periplaneta americana)の 製器を切開して影響に附属している観線を実体 顕微質下に除出し、アルビギー氏管接続部位よ り紅門に至る後點部分を採取した。この影響を 154 mM NaCl、 2.7 mM SCl 、 2.2 mM グルコース及び 1.8 mM CuCl 2-211 20 から成る業養被 (pH 6.8) 中に吊 るし、25 でに保証して-化合物(I) 及びダルタミン 酸(対散)を投与した。結果を下安~1 に示す。 近示の如く、化合物(I) は対照のブルタミン酸に にしより低級度で大きな収納力を示す。なお、 コキブリの中枢神経系に対しては、本化合物は 100 my 可以上の誤度でも影響を及ぼさなかった。

	业	- 1	
##	M	最後(かん)	仪 編 美(m)
14912	<b>68</b>	40	0.64
		20	0.2 8
化合物	(t)	2.5	0.74
		5	0,3 8
L		1	0.00

に作用するという、新しい機構に蒸くものであることを見出した。

本発明に係る化合物(I)は、混血動物に対する母性が循小で、その上、無限に対しても拒めて延春性であるから、実用上版めて安全な設虫剤となりうる。しかも無、光等に対しても安定であって、使用の場所、特別等に制限を受けないという物質がある。

本知明に係る化合物(I)は、そのままでも使用できるが、成るべく。使用場所、使用目的等に応じなって、動力、例えば結れ利、競者別、乳化剤、分飲剤、減調剤、共力剤等を設定されるのが好ましい。 さらに目的によっては、他の配合競渉性のない 吸収剤、 結引剤、 製御剤、 除 体剤、 結物 栄養剤、 配料、 労者剤及び吸射剂等を併用することもできる。

本発明の実施に当か、通当な化合物(I)の 級度は状況により広範囲に互り変化する。しかし一般的には 0.01~0.2%の範囲で適用すると、 無ね 疑足すべき結果を示す。 以下実験例、実施 解及び

実集例 1 (各種ゴキブサに対する住射法による 効力試験)

ワモンゴキブリ(学名前出)、クロゴキブリ (P. fullginosa) 及びヤマトゴキブリ (P. japo aics) の各虫体の腹部第3~第4節に、水で穏 製した化合物(I) 各1.0~10meをマイクロシリング を用いて注射した。供は虫体は各碘似につき20 匹であった。注射後24時間通常の方法で制脅し、 24時間後に効果を判定した。結果を下波・2と して示す。

# - :

N. 57 M. ( - 60	緻	光 战	(%)
投与量(水型	ワモンゴキブリ	ヤマトゴキブリ	クロゴキブリ
1 0	100	100	1.00
1	100	100	100
U.8	100	100	100
0.4	នប	5 0	50
0.0 (水)	0	0	0

上袋の示す如く、本化合物(I)はゴキブリの桁 類を関わず、強力な数光角単を示し、その最小 自効 課度は 1.3×10 mote である。因为に、市級の 股虫用の 最小 有効調度は、フェノスリン (phenothria) 3.2×10 mote、アレスリン (Allethria) 3.2×10 mote、BOT 7.4×10 mote であって、本化合物(I)がピレスロイドにやや及ばないまでも 強力な最低作用を有する事実が実施された。 実施例 2 (チャパネコキブリに対する補下法に

#### よる効力は験)

チャパネゴキブリ(Blattela germanica)の 地域由を設度がスで麻酔し、各由体の胸面故跡 に水で所定機能に、種軟した化合物(1)の形象 1.0 m をマイクロシリンジを用いて裏下させた。 供試 虫体散は1歳度当り50匹づつであった。 等下後 24時間通常の方法で飼育し、 政ちにその生死を もって効果を利定した。 結果を下表ー」として 尽す。

# - J		
表与景(49/区)	東元 辛(塩)	
10	100	
5	. 100	
2,5	100	
1.0	80	
0.5	60	
0.25	10	
0.00(水)	0	

(th ski)

上表の結果から、本化合物(I)のチャパネゴキブブリに対する LD<sub>80</sub>値は約 0.5 MJCEで、市販のフェニトロチロン、パーノスリン又はアー BHC(リンテン) と問題度の強い使無者性を有する。 実施制3 (イエバエに対する調下佐による効力

複数ガスで解除させたイエバエ (Musca dome alica) の構成虫の製鋼 数据 化、所定模型 化積 表 された 化合物 (I) の水形 数を実施例 2 と同様 化 適用 し、24 時 調 後 化 効果を利定した。 始 果を下发ー 4 に 示す。 変から 塩える よう に、 本 化合物 (I) は、イエバエ に対しては ゴキブ リ 類 に 対する より も 一 精 強 力 で、 0.2 \*\*\*/ 匹 の 校 与 で 50 % 以上の 娘 死率を示す。 なお、本 判 で 6 3 歳 度 当 り 5 0 匹の 成虫を供 試した。

<b>3</b> 2	_	4	

级与量(用/医)	数 光 章 (%)	
1	100	
0.3	100	
0.L :	40	
0.05	0	
0.0 (水)	0	

(旗散)

#### 1 45 方倒 1

## (1) \$3 \$4

化合物(19、ピペロニルプトキサイド(共 カ系)109及びペター番料で報告されたタルク 9899を批准機でよく機合し、ゴヤブリ用粉 水殻虫製用 16009 を得る。本股虫製剤は、直接 虫体に数布する以外に、ゴヤブリの通路に数 布しても動力な接触物性を果す。

## (宝) 放 無

化合物(i) 1 タ及びポリオキシエチレン・ノニル・フュニルエーテル10 9 を水 10 00ml 中 化 形かし、これにピペロニルブトキサイド10 9 を加えホモミキサー中で均衡に混合分散させ、ハエ及びゴキブリ用被伏殺虫剤約 1000ml を得る。

## (2) 填射剂

化合物(I) 1 y、ポリオキシエチレン・ノニル・フェニルエーテル10g、ピペロニルブトキサイド10g 放びデキストリン20 y を50% エタノール水 1000m/とおにホモミキサー中で披拝

乳化させ、これを各100㎡なのエヤーソル哲 難に分座後、加圧炭離ガスを圧人し、ハエ及 びゴキブリ用エヤーソル観用を得る。

> 特許出職人 サントリー株式会社 デア開放 代 選 人 弁理士 門 単 行議明 知道出

1

## 手段 袖正 皆(自見)

M #57 # 6 A 1 98

1. 事件の決尽 「フー/の5.20/ 明年57年6月17日出版の特許観 財命 ヤ 戦 戦 戦

- 2 発射の名称 税 虫 剤
- 3. 陰正をする者

事件との関係 物計川関人

作。"素 大阪市北区重島派2丁目1番40号 元、\*\*\* も(4年) サントリー神式会社

化混合 佐治 教三

人無力。

- 5. 補正命令の日付 なし
- 4. 福正により増加する発明の数 []
- 7. 福祉の対象 明報市の発明の発展の
- n Meiiの内容 関係のとおり。
- 9 添付さ取の日幹 (1)別表

8 補正の内容

(1) 明網 、2頁、式(4)を以下のとおりに改める。

HN1 BOOH GOOH

(2) 同、3頁、式(1)を以下のとおりに改める。

HAN B P COOM

# 特許法第17条の2の規定による補正の掲載

昭和 57 年特許願第 105201 号 (特開昭 58-222004 号, 昭和 58 年 12 月 23 日 発行 公開特許公報 58-2221 号掲載) については特許法第17条の2の規定による補正があったので下記のとおり掲載する。 3 (2)

Int. CL.	識別記号	庁内整理番号
AOIN 43/36		7 2 1 5 - 4 H

平成 1年 6 日

特許介長官 古田 文級 股

1. 事件の表示

昭和57年特許順第105201号

2 発明の名称

務虫類

3. 補正をする者

事件との関係 特許出職人

住 所 大阪市北区登島浜2丁目1番40号

名 称 サントリー株式会社

代表者 佐治 敬三

4. 代 理 人 4532

住 景 大阪府大阪市淀川区東三国1-32-12

リピース新御堂606号 岩門領

氏名 弁理士(6294) 門醫 清 证证出

電路06-395-2714 /06-391-6712 : 06-397-1007(FAX)

5 補正命令の日付

なし(自発)

6. 補正により増加する発明の数 0

#### 7. 福正の対象

(1) 明細書の「発明の詳細な設明」の個

8. 補正の内容

-3

(1) 明細書、1頁の下式(1)を下記の通りに改める。